

会計名		中心市街地活性化推進団体支援事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	担当係	都市拠点係	
7	1					1			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	中心市街地の活性化を推進する団体を取り組むまちづくり活動を支援することで、中心市街地のさらなる魅力と回遊性の向上、活気にぎわいの創出を図る。		主たる内容	まちづくりの担い手となる推進団体に対し、市と協働して取り組む中心市街地活性化事業（ワークショップ運営・にぎわい創出事業等）に係る費用を補助する。 ○補助率 2分の1 ○上限額 50万円				
	位置づけ	関連計画 中心市街地まちづくり基本計画 根拠法令 刈谷市中心市街地活性化推進団体補助金交付要綱							
	対象者	商工会議所ほか		事業期間	平成16年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 O 実施V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		中心市街地活性化推進団体に対し、補助金を交付した。 ・ 商人大学講座（刈谷商工会議所） ・ ワークショップ運営、イベント企画運営（刈谷駅前商店街、NPO まちづくりかりや）		中心市街地活性化推進団体に対し、補助金を交付した。 ・ 商人大学講座（刈谷商工会議所） ・ ワークショップ運営、イベント企画運営（刈谷駅前商店街、NPO まちづくりかりや）		中心市街地活性化推進団体に対し、補助金を交付した。 ・ 商人大学講座（刈谷商工会議所） ・ ワークショップ運営、イベント企画運営（刈谷駅前商店街、NPO まちづくりかりや）		中心市街地活性化推進団体に対し、補助金を交付する。 ・ 商人大学講座（刈谷商工会議所） ・ ワークショップ運営、イベント企画運営（刈谷駅前商店街、NPO まちづくりかりや）	
		成果	ワークショップなどの各種事業を支援することで、地域住民の参加や協働意識を高める一助となっている。						
課題		まちづくりに係わる様々な主体が、自主的な活動を持続、展開できるよう支援しつつ、まちづくり人材の発掘、育成も合わせて実施していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		ワークショップ等参加延べ人数（人）		630	740	745	1,520	1,800	
成果指標		刈谷駅周辺に活気や魅力があると思う市民の割合（%）		60.6	—	66.3	66.4	66.8	
他市との比較検証		豊田市が実施している。 近隣5市においては、安城市と知立市が過去に類似の補助制度を有していた実績あり。							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,188	1,289	1,300	1,500	合計 1,300,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,300,000 円		
		一般財源	1,188	1,289	1,300	1,500			
	職員人件費 ②		2,613	2,650	2,635	2,756			
	総事業費（①+②）		3,801	3,939	3,935	4,256			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			中心市街地活性化推進団体支援事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	都市拠点係
7	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	中心市街地活性化により、まちの魅力や活力及び付加価値を高め、まちなかに居住者や来街者を増やし、にぎわいを創出する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	中心市街地活性化を推進する事業に補助することで、各団体による主体的なまちづくり活動への取組を推進し、まちの魅力や活力の向上、にぎわい創出の効果を生み出す。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	中心市街地活性化は、行政、商業者、住民等の多様な主体による地道な取組が求められ、行政からも支援をする必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	まちの顔となる中心市街地における魅力や活力を高めるために、中心市街地のまちづくり活動やイベントの開催支援が必要であり、その実現に寄与する事業である。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	中心市街地活性化推進団体を実施するワークショップなどを中心としたまちづくり活動と花いっぱい運動などのソフト事業を持続的に支援することにより、より多くの地域住民の参加を促すとともに協働意識を高め、まちなかの魅力の向上やにぎわいの創出及び中心市街地の活性化を図る。				

会計名			拡大市街地調査推進事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	まちづくり推進課	
款	項	目					担当係	土地利用計画係	
8	4	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	計画的な土地利用						
	目的	都市計画マスタープランに基づき、増加する人口や工場の移転等の受け皿となる工業系及び住居系新市街地を創出する。		主たる内容	○依佐美地区（工業系）における地区計画の策定 ○小垣江町北部地区（住居系）における事業化に向けた調査等の実施				
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン						
			根拠法令	都市計画法					
		対象者	地元関係者、関係権利者		事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・依佐美地区第2期開発区域の地区計画素案作成		・依佐美地区第2期開発区域の地区計画素案修正		・依佐美地区第2期開発区域の地区計画原案作成		・依佐美地区第2期開発区域の地区計画策定	
成果		地区計画の原案を作成し、新市街地の創出に向けて事業推進を図った。							
課題		地権者の事業への同意状況を考慮し、手続きを進める必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
成果指標	産業が活発であると思う市民の割合（％）		2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
指標			92.4	—	94.0	94.1	94.3		
他市との比較検証	刈谷市独自の事業である。								
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,826	0	1,694	2,500	合計	1,694,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,694,000 円	
		一般財源	1,826	0	1,694	2,500			
	職員人件費 ②		3,061	3,028	3,012	3,138			
	総事業費（①+②）		4,887	3,028	4,706	5,638			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			<p style="text-align: center;">拡大市街地調査推進事業</p>	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	土地利用計画係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 	高い	活発な産業活動や定住化を促進するため、新市街地創出に向けた取組の必要性は高い。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 	普通	専門分野を委託し、効率的な執行体制である。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 	高い	都市計画マスタープランに位置づけられた本市の目指すべき都市構造を実現するため、必要性の高い事業である。また、まちづくりを円滑に進めるには、まちづくりの情報提供や専門知識など市の主体的な関与が必要である。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 	高い	目指すべきまちづくりの方向性に合致した事業計画の検討に必要なため、施策への貢献度は高い。	
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
本市が目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、引き続き、関係部署と連携し権利者との合意形成を図りながら新市街地の創出の検討、調査を進めていく。					

会計名			土地利用計画検討事業				担当部	都市政策部		
一般会計							担当課	まちづくり推進課		
款	項	目					担当係	土地利用計画係		
8	4	1								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	計画的な土地利用							
	目的	総合計画や都市計画マスタープランの改定等を踏まえた目指すべき都市構造の実現に向けて、都市計画法第8条に規定する地域地区の制度を活用することで適正な土地利用の誘導を図る。				主たる内容	○特定生産緑地の指定 ○用途地域の見直し			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン							
			根拠法令	都市再生特別措置法、都市計画法、生産緑地法						
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成27年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O A 実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 特定生産緑地の指定 現地確認調査 所有者等への同意取得 用途地域の見直し 見直し候補地の選定 		<ul style="list-style-type: none"> 特定生産緑地の指定 都市計画審議会への諮問 指定の公示 用途地域の見直し 都市計画決定図書（原案）の作成 		<ul style="list-style-type: none"> 特定生産緑地の指定 台帳等の整理 用途地域の見直し 都市計画審議会での議決 都市計画決定告示 		<ul style="list-style-type: none"> 立地適正化計画の見直し 計画の評価・見直し方針の策定 土地利用の活用を調査検討 都市施設等の課題整理 まちづくりの方向性の検討 		
成果		《特定生産緑地》特定生産緑地の指定や台帳を整理し、都市農地の維持保全が可能となった。 《用途地域の見直し》用途地域の見直しにより、適切な土地利用の誘導を図った。								
課題		《特定生産緑地》特になし 《用途地域の見直し》特になし								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		2年度	3年度	4年度	5年度	7年度				
成果指標	刈谷駅周辺に活気や魅力があると思う市民の割合（％）	60.6	—	66.3	66.4	66.8				
活動指標	特定生産緑地の指定手続進捗率（％）	75.0	91.7	100.0	—	—				
他市との比較検証	《特定生産緑地》平成4年に生産緑地地区の都市計画を決定した市町村は同様の取組を進めている。 《用途地域の見直し》刈谷市独自の事業である。									
C 事業コスト	単位：千円	2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳				
	事業費 ①	10,793	4,884	1,410	10,303	合計	1,410,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	2,250	委託料	1,386,000 円		
		一般財源	10,793	4,884	1,410	8,053	使用料及び賃借料	24,000 円		
	職員人件費 ②	4,629	4,542	4,518	9,568					
	総事業費（①+②）	15,422	9,426	5,928	19,871					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		4年度特定財源名称					
4年度までの累積事業費		0								
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			土地利用計画検討事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	土地利用計画係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	土地利用計画制度は、都市計画関連法令に基づくもので、土地の高度・有効利用や緑地の保全等、都市の健全な発展及び良好な都市環境の実現を誘導する制度として必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	適正な土地利用の実現に向け、関係部署と連携し、権利者との合意形成を図りながら、専門的な分野を委託することで効率的な執行体制としている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	土地利用計画は、住民の意見を反映した都市計画マスタープランに位置づけられた都市構造を実現するための手法である。また、都市計画の決定は市町村が中心的な主体となって定める必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	都市計画マスタープランに示す目指すべきまちの方向性に合致した事業の推進に必要であるため、施策への貢献度は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
本市の目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、引き続き、関係部署と連携して、権利者との合意形成を図りながら、土地利用に関する制度の運用を進めていく。					

会計名 一般会計			都市拠点活用推進事業				担当部	都市政策部			
款	項	目					担当課	まちづくり推進課			
8	4	1					担当係	都市拠点係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	市街地・住環境								
		施策の内容	市街地の整備・改善								
	目的	刈谷駅周辺における公共空間を活用することにより、活気や魅力を高め、市の玄関口としてふさわしい駅前空間の創出を目指す。			主たる内容	○イルミネーションの実施 ○公共空間の活用 ○エリアマネジメントの導入検討					
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、中心市街地まちづくり基本計画								
		根拠法令	都市再生特別措置法								
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	令和4年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画			
		_____		_____		・イルミネーションの実施 場所 刈谷駅北口周辺 点灯期間 11月～1月 ・公共空間の活用 イベントの開催 場所 刈谷駅北口周辺 開催回数 5回 ・エリアマネジメントの導入 検討 関係団体等との調整		・イルミネーションの実施 場所 刈谷駅周辺 点灯期間 10月～12月 ・公共空間の活用 イベントの開催 場所 刈谷駅北口周辺 開催回数 6回 ・エリアマネジメントの導入 検討 関係団体等との調整			
成果		イルミネーションやマルシェ等のイベントの開催により、刈谷駅周辺に新たなにぎわいを創出することができた。									
課題		地域や関係団体等が主体となったまちづくり活動の実現に向け、連携をより強化し取組を進める必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度			
成果指標	刈谷駅周辺が活気や魅力があると思う市民の割合（％）			60.6	—	66.3	66.4	66.8			
活動指標	公共空間を活用したイベントの開催回数（回）			—	—	5	6	7			
他市との比較検証	刈谷市独自の事業である。										
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳				
	事業費 ①		0	0	28,173	28,420	合計	28,173,240 円			
	財源	特定財源	0	0	3,200	900	旅費	61,640 円			
		一般財源	0	0	24,973	27,520	委託料	28,094,000 円			
	職員人件費 ②		0	0	4,969	6,276	使用料及び賃借料	17,600 円			
	総事業費（①+②）		0	0	33,142	34,696					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	4年度特定財源名称					
4年度までの累積事業費			0	（国）社会資本整備総合交付金							
6年度以降の事業費見込			0								

会計名			都市拠点活用推進事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	都市拠点係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	中心市街地まちづくり基本計画に位置づけられた刈谷駅周辺のにぎわい創出に寄与する事業である上、国においては、「まちなかウォークアブル推進事業」により、都市の魅力向上を促す取組を後押ししている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	国の補助制度である「まちなかウォークアブル推進事業」を活用し、取組を加速化させている。また道路や広場等の施設管理者と連携して取組を進めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	公共空間の活用は、にぎわい創出には有効な手段であるものの、一定のルールを遵守して取り組む必要があるため、まずは市が主体となり、地域や関係団体等へ伴走しながらノウハウを伝えていく。市がきっかけづくりを行うことで、公共空間の活用の促進が期待できる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	中心市街地まちづくり基本計画に位置づけられた施策を推進する事業である。公共空間が活用され、刈谷駅周辺のにぎわいが創出されることで、都市の魅力が向上する。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後も引き続き、地域や関係団体等と連携し刈谷駅周辺のにぎわい創出に向け取り組んでいく必要がある。					

会計名		都市拠点活用検討事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	担当係	都市拠点係	
8	4					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	計画的な土地利用						
	目的	刈谷駅北口周辺における市有地等の活用方法を検討し、市の玄関口としてふさわしい駅前空間の創出を目指す。			主たる内容	○地域交流拠点施設の活用の検討 ○刈谷駅前線の活用			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、中心市街地まちづくり基本計画						
		根拠法令	都市再生特別措置法						
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	令和3年度 ~ 令和4年度			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		_____		・地域交流拠点施設 関係機関との協議調整 内装・設備に係る実施設計 ・刈谷駅前線の活用 関係団体等との調整 勉強会の開催		(R3繰越分) ・地域交流拠点施設 内装・設備に係る実施設計		_____	
成果		施設の内装整備に係る実施設計を進めるとともに、整備後の活用方策について関係機関と協議を進めた。							
課題		適切な管理・運営方策の検討が必要である。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					2年度	3年度	4年度	5年度	7年度
	成果指標	刈谷市周辺に活気や魅力があると思う市民の割合（％）			60.6	—	66.3	66.4	66.8
	指標								
他市との比較検証	刈谷市独自の事業である。								
C 事業コスト	単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	3,300	2,090	0	合計	2,090,000 円	
	財源	特定財源	0	1,500	2,090	0	委託料	2,090,000 円	
		一般財源	0	1,800	0	0			
	職員人件費 ②		0	3,937	2,334	0			
	総事業費（①+②）		0	7,237	4,424	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0		前年度繰越金					
6年度以降の事業費見込		0							

会計名			都市拠点活用検討事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	都市拠点係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 	高い	中心市街地まちづくり基本計画に位置づけられた刈谷駅周辺のにぎわい創出に寄与する事業である上、国においては、まちなかに人が集い、交流することができる空間の形成を推進する「まちなかウォーカブル推進事業」により、都市の魅力を向上させる取組を後押ししている。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 	普通	国の補助制度である「まちなかウォーカブル推進事業」を活用し、取組を加速化させている。また公共空間の活用の促進に向けて、施設管理者等と連携して取組を進めている。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 	普通	公共空間の活用は、施設管理者等との協議や手続きが必要であることから、まずは市が主体となり、民間事業者等と連携しながらノウハウを伝えていく。市がきっかけづくりや土壌づくりを行えば、民間事業者による公共空間の活用の促進が期待できる。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 	高い	中心市街地まちづくり基本計画に位置づけられた施策を推進するものであるため、貢献度は高い。公共空間が活用され、刈谷駅周辺のにぎわいが生まれることで、都市の魅力が向上する。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		
	令和4年度より都市拠点活用推進事業で継続中である。				

会計名			刈谷駅北地区地域交流施設管理事業				担当部	都市政策部		
一般会計							担当課	まちづくり推進課		
款	項	目					担当係	都市拠点係		
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	市街地の整備・改善							
	目的	指定管理者による管理運営を行い、刈谷駅周辺地域のまちのにぎわいの創出とともに、地域の連帯及び交流の促進を図る。			主たる内容	○刈谷駅北地区地域交流施設の管理運営等				
	位置づけ	関連計画	中心市街地まちづくり基本計画							
		根拠法令	刈谷駅北地区地域交流施設条例							
	対象者	施設利用者			事業期間	令和3年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
				・指定管理者による管理運営		・指定管理者による管理運営		・指定管理者による管理運営		
成果		年間で滞在ラウンジが49回（月に約7回）貸切使用されている。また、週末を中心にマルシェなどのイベント等が開催され、刈谷駅周辺のにぎわいの創出に寄与することができた。								
課題		現状、滞在スペース（無料）の利用者層の中心が学生であるため、幅広い層の利用を促進するための方策を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
成果指標		施設利用者数（人）			—	17,880	43,544	48,000	48,000	
成果指標		滞在ラウンジ貸切使用回数（回）			—	49	67	86	86	
他市との比較検証		近隣自治体が運営している類似の施設 ・安城市（KEY PORT）								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	16,373	21,523	20,969	合計	21,522,512 円		
	財源	特定財源	0	2,055	915	3,365	役務費	2,484 円		
		一般財源	0	14,318	20,608	17,604	委託料	18,500,000 円		
	職員人件費 ②		0	5,557	2,334	2,756	使用料及び賃借料	1,766,028 円		
	総事業費（①+②）		0	21,930	23,857	23,725	工事請負費	1,254,000 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0		（国）地方創生推進交付金、地域交流施設使用料、行政財産目的外使用料				
6年度以降の事業費見込		0								

会計名			都市計画基礎調査事業				担当部	都市政策部		
一般会計							担当課	まちづくり推進課		
款	項	目					担当係	土地利用計画係		
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	計画的な土地利用							
	目的	基礎調査は、都市計画法第6条により都市計画区域について、概ね5年ごとに国土交通省令で定める事項に関する現状及び将来の見通しについての調査を行うものであり、その調査の結果を人口及び産業の見通しに基づく区域区分の変更、都市施設、道路等の都市計画変更の必要性を判断するための基礎資料として活用する。				主たる内容	土地利用や用途地域の見直し等の基礎資料とするため、土地利用等の現況を詳細に把握する。			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン							
		根拠法令	都市計画法							
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和48年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画V	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画		
				<ul style="list-style-type: none"> 調査区の設定 人口及び世帯規模の調査 		<ul style="list-style-type: none"> 建築物の用途、構造、建築面積、延べ面積及び高さ調査 		<ul style="list-style-type: none"> 土地利用現況調査 		
成果		・愛知県から提出を求められた調査項目について、調査結果をとりまとめ、資料を提出できた。								
課題		特になし								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		調査進捗率（％）（調査期間：令和3年度～令和6年度）			—	10.7	57.7	88.5	100	
指標										
他市との比較検証		・県内市町村は、愛知県都市計画基礎調査要綱に規定された同一の調査項目を調査している。								
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	1,320	5,610	4,180	合計	5,610,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	5,610,000 円		
		一般財源	0	1,320	5,610	4,180				
	職員人件費 ②		0	303	30	31				
	総事業費（①+②）		0	1,623	5,640	4,211				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称				
		4年度までの累積事業費		0						
6年度以降の事業費見込		0								

会計名		都市景観推進事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	担当係	総務係	
8	4					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境			主たる内容	○「かりや景観づくり講座」の開催 ○「かりや景観れぼーと」の発行		
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	まちなみ・景観の充実						
	目的	刈谷市の美しい景観創出に繋げるため、都市景観に対する市民意識の高揚を図り、市民の手による都市景観づくりを推進する。							
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、都市景観基本計画						
		根拠法令	景観法						
	対象者	市民		事業期間	平成4年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	2年度実績		3年度実績		4年度実績		5年度計画	
		・かりや景観づくり講座の開催中止		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 R3.10.21 場所 犬山市 内容 歴史的な資産を活かしたまちづくり 参加者数 20人		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 R4.10.15 場所 亀城公園界隈 内容 写真を通して景観をとらえる 参加者数 16人		・かりや景観れぼーとの発行（市民版、庁内版）	
成果		講座内容を、カメラという日常的なツールを使用しての市内まちあるきとしたことで、市内の景観を題材とした景観啓発を行うことができた。また、講座内容をまとめた景観れぼーとの発行、配布により、市民の景観に対する意識高揚の一助とすることができた。							
課題		若年層の講座参加を促すため、講座を休日に実施するとともに、参加者募集の際には、従来実施している市民日より、ホームページでの周知のほか、新たにチラシ配布や各種SNSで周知したが結果に繋がらなかった。今後は、講座形式にとられず、日常における景観への取組を促すことなど幅広い内容での景観啓発の検討が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			2年度	3年度	4年度	5年度	7年度		
活動指標		景観れぼーと発行回数		—	1	1	2	2	
成果指標		快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合（%）		80.5	—	82.1	82.2	82.4	
他市との比較検証		刈谷市独自の事業である。							
C 事業コスト		単位：千円		2年度（決算）	3年度（決算）	4年度（決算）	5年度（予算）	4年度事業費内訳	
	事業費 ①		2	2,094	2,123	2,356	合計	2,123,200 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	29,700 円	
		一般財源	2	2,094	2,123	2,356	委託料	2,090,000 円	
	職員人件費 ②		149	2,347	2,334	2,373	負担金、補助及び交付金	3,500 円	
	総事業費（①+②）		151	4,441	4,457	4,729			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		4年度特定財源名称			
4年度までの累積事業費		0							
6年度以降の事業費見込		0							